

施策目標11-3 我が国の国際競技力の向上

施策期間

達成年度：平成22年度（基準年度：平成13年度）

主管課（課長名）

スポーツ・青少年局競技スポーツ課（芦立 訓）

関係局課（課長名）

施策の概要

平成22年までにオリンピック競技大会におけるメダル獲得率3.5%を実現する。

評価

国際競技力向上のための諸施策（強化活動への補助、指導者の養成・配置、スポーツ医科学等のサポート等）を着実に実施しており、平成20年8月の北京オリンピック競技大会（メダル獲得率1.94%（銀3、銅2））では、過去5回の夏季大会でアテネ大会に次ぐメダル数、過去最高の入賞種目数（アテネ大会と同数）を達成するとともに、平成22年2月のバンクーバー冬季オリンピック競技大会（メダル獲得率2.61%（金9、銀6、銅10））では、冬季大会史上、過去3番目のメダル獲得数及び入賞種目数を達成するなど、一定の成果が見られた。

一方、両大会を合わせたメダル獲得率については、2.47%にとどまっており、今後、更なる戦略的な強化を図る必要がある。

達成目標

達成目標11-3-1 A

オリンピック等の国際競技大会において、優れた成績を上げるためには、各競技団体における基盤的な強化活動（専任コーチの配置、強化合宿等）に加え、メダル獲得が有望なトップレベル競技者に対し、情報収集、スポーツ医・科学、栄養学、心理学等を活用した多方面からの高度な支援（マルチ・サポート）を戦略的・重点的に行う必要がある。このため、トップレベルの選手に対する高度な支援の実施について、以下の指標を設定する。

- ・判断基準11-3-1：トップレベルの選手に対するマルチ・サポートの実施状況

	トップレベルの選手に対するマルチ・サポートの実施状況
判断基準	S=大幅に図られた。 A=着実に図られた。 B=十分には図られなかった。 C=図られなかった。

平成21年度においては、前年度に本事業で実施した各国のサポート戦略の調査、分析も踏まえた上で、我が国におけるマルチ・サポート・システムの構築を図った。

実際のサポート活動については、昨年度は試行的に実施していたが、平成21年度は、本格的な支援を開始し、オリンピックにおけるメダル獲得の可能性が高い8競技種目（柔道、レスリング、男子体操等）を対象に、国内外の強化合宿、国際大会等の場でマルチ・サポートを実施した。また、サポート戦略の参考とするため、バンクーバーオリンピックでの各国のサポート活動等について、実態調査を行い、今後のサポート活動に活用することとしている。

（指標）

年度	20	21
----	----	----

トップレベルの選手への支援活動に携わるスタッフののべ人数（人日）	42	2,769
----------------------------------	----	-------

（指標に用いたデータ・資料等）

「平成21年度委託事業完了報告書」より抜粋。

（作成：独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター）

（作成又は公表時期：平成22年度4月）（基準時点又は対象期間：通年度）

（所在：独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター）

達成目標11-3-2 A

トップレベルの選手の強化に当たっては、選手が同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う必要があることから、平成21年1月に供用を開始したナショナルトレーニングセンター（NTC）の利用を促進する。このため、以下の指標を設定し、NTCの利用状況を判断する。

・判断基準11-3-2：ナショナルトレーニングセンター（NTC）（東京都北区）の利用状況

判断基準	ナショナルトレーニングセンター（NTC）（東京都北区）の利用状況
	S = 大幅に利用された。 A = 着実に利用された。 B = 十分には利用されなかった。 C = 利用されなかった。

NTC（東京都北区）については、平成20年1月から全面供用が開始され、各競技団体における利用の促進が重要となっている。平成21年度においては、オリンピック競技団体が実施する国内外の強化合宿のうち、約6割がNTCにおいて行われており、NTCが強化活動の拠点として、着実に利用されているものと考えられる。

なお、平成21年度においては、オリンピック競技団体が実施したNTCを含めた全体の合宿実施回数そのものも前年度比で2倍以上に増加しており、NTCの供用が強化活動の改善につながっていると評価できる。

（指標・参考指標）

年度	17	18	19	20	21
補助事業等による合宿実施回数（平成14年度：269回）	561	465	541	718	1,564
うちNTCにおける合宿実施回数			42 (8%)	273 (38%)	899 (57%)

（指標に用いたデータ・資料等）

・「オリンピック競技団体が国庫補助事業（JOC補助）及び独立行政法人日本スポーツ振興センター事業を活用して実施した国内外合宿回数」

（作成：JOC調べ）（作成又は公表時期：毎年度5月）（基準時点又は対象期間：通年度）（所在：JOC）

達成目標11-3-3 S（IS、OS）

スポーツ振興基本計画では、「指導者の養成・確保」に関する具体的な施策展開として「優れた素質を有する競技者への指導を担う高度な専門的能力を有する指導者の養成・確保と指導者の専任化」等が掲げられているところであり、高度な専門的能力を有する指導者等の養成に関する指標及び指導者の専任化に関する指標として、以下の指標を設定する。

・判断基準11-3-3 イ：専任コーチ設置団体数

・判断基準11-3-3 オ：競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者（コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー）の養成数

判断基準イ	専任コーチ設置団体数
	S = 専任コーチ設置団体数が平成14年度より非常に多い（30団体以上） A = 専任コーチ設置団体数が平成14年度より多い（27～29団体） B = 専任コーチ設置団体数が平成14年度と同じである（26団体） C = 専任コーチ設置団体数が平成14年度より少ない（25団体以下）

判断基準オ	競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者（コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー）の数。
	S = 増加人数が5,251人以上（= 想定以上に増加している。） A = 増加人数が4,751人～5,250人（= ほぼ想定どおりに増加している。） B = 増加人数が4,251人～4,750人（= 前年より増加しているが、想定には満たない。） C = 増加人数は4,250人以下（= 前年からほとんど増加していない。）

【判断基準イについて】

平成 21 年度においては、オリンピック競技 33 競技団体において専任コーチが配置され、専任コーチ数も目標設定年度である平成 14 年度の約 3.1 倍である 118 人に増加しているが、一方で、専任コーチの処遇について、1.雇用契約が結ばれておらず、労働対価の支払も謝金となっているなど、身分保障が十分でないこと、2.このため、専任コーチのうち、多くが企業・大学等との兼職となっており、競技団体における勤務は常勤となっていないこと等の課題があることから、平成 21 年度から、競技団体の強化活動全般を統括するナショナルコーチについては、常勤雇用配置に対し支援を開始した。

【判断基準ロについて】

平成 21 年度末での指導者登録者数は 22,372 人で、目標設定年度である平成 14 年度より 7,036 人の増（達成目標 5,000 人の 104%）となっている。平成 14 年度から平成 20 年度までの養成目標 5,000 人（年間 833 人）を一年間延長した場合の目標は 5,833 人であるため、想定以上に進捗したと判断。

（指標・参考指標）

年度	17	18	19	20	21
1.専任コーチ配置競技団体数 （平成 14 年度：26）	28	29	34	34	33
2.専任コーチを複数配置した団体数 （平成 14 年度：3）	10	10	16	16	30
3.専任コーチ数（平成 14 年度：38）	53	58	87	102	118

（指標に用いたデータ・資料等）

- ・「専任コーチ配置競技団体数」「専任コーチを複数配置した団体数」「専任コーチ数」
（作成：JOC調べ）（作成又は公表時期：毎年度6月）（基準時点又は対象期間：通年度）（所在：JOC）

（指標）

年度	17	18	19	20	21
コーチ、アスレティックトレーナー、スポーツドクター資格登録者数 （平成 14 年度：15,336）	17,409 （2,073）	18,526 （3,190）	19,344 （4,008）	20,555 （5,219）	22,372 （7,036）
達成度合いの想定（増加人数）	2,500	3,333	4,167	5,000	5,833

上段は登録者総数。下段の括弧書きは、平成 14 年度からの増加人数。

（指標に用いたデータ・資料等）

- ・「指導者のためのスポーツジャーナル」
（作成：財団法人日本体育協会）（作成又は公表時期：毎年度11月）（基準時点又は対象期間：通年度）
（所在：財団法人日本体育協会）

必要性・有効性・効率性分析

【必要性の観点】

スポーツ活動は、本来、各個人が自主的に行うことが基本であるが、オリンピック競技大会をはじめとした国際競技大会等に出場するトップレベル競技者については、1.オリンピック競技大会などの国際競技大会は、国別に競い合われており、2.出場者は、地方又は企業等の代表としてではなく、国の代表として出場するという色彩が強いことから、国として育成・強化を支援する必要性が高い。また、実際に多くの国民が、オリンピック等における我が国のトップレベル競技者の活躍を見て感動を覚えており、我が国の国際競技力の向上は、明るく活力ある社会の形成にも寄与すると考えられる。

【有効性の観点】

トップレベル競技者の競技力向上のためのトレーニング環境の確保（指導者の養成・配置、ナショナルトレーニングセンターの整備・活用等）は、国際競技力を維持・向上させるための基盤として不可欠であり、諸外国においても、国による支援が行われている。

一方で、メダル獲得率が上位に位置する国においては、それにとどまらず、メダル獲得が有望な競技種目・競技者に重点を置いた高度かつ多面的な支援（マルチ・サポート）を行っており、今後、我が国がメダル獲得率の向上を目指すに当たっては、マルチ・サポートを戦略的・重点的に進めることが重要である。この点については、平成13年10月に業務を開始した国立スポーツ科学センターが実施した医・科学サポートが、アテネオリンピックにおける日本人選手の活躍につながったと評価されていることから実証されている。このため、我が国の国際競技力の向上を図るために、基盤的なトレーニング環境の確保に加え、多方面からの戦略的・重点的な支援を実施することが有効かつ効果的であると判断できる。

【効率性の観点】

（事業インプット）

我が国の国際競技力の向上に必要な経費	13,619百万円（平成21年度予算額）
（内訳）	
競技力向上ナショナルプロジェクト	608百万円
ナショナルトレーニングセンターの整備推進	3,097百万円
日本オリンピック委員会補助	2,714百万円
日本スポーツ振興センター分	6,030百万円 等

（事業アウトプット）

本事業の実施により、各競技団体において基盤的なトレーニング環境の確保が図られるとともに、特にメダル獲得が有望な競技については、重点的な強化が図られ、その結果、我が国の国際競技力が向上するとその効果が見込まれる。我が国の国際競技力の向上により、オリンピック競技大会における日本選手団のより一層の活躍が期待される

（事業アウトカム）

国民に夢や感動を与えるとともに、スポーツへの興味・関心をもたらし、特に青少年層を中心としたスポーツ参加の促進及び国民の健康の増進が図られると考えられる。また、オリンピック等における日本人選手の活躍は、一定の経済効果をも有する。このため、事業の波及効果も認められ、効率性の観点から妥当である。

施策への反映（フォローアップ）

【予算要求への反映】

評価対象施策の改善、廃止等の見直し

【機構定員要求への反映】

定員要求に反映

【具体的な反映内容について】

北京大会及びバンクーバー大会における成績を踏まえると、平成21年度時点においては、各種施策により一定の成果が得られているものと判断されるが、一方で、メダル獲得率3.5パーセントについては未だ達成されていないことから、今後は、より一層、メダルを獲得するための支援方策を講じていく必要がある。

今後の方向性としては、日本オリンピック委員会補助をはじめとした基盤的な強化経費については、引き続き維持しつつ、メダル獲得が有望な競技種目に対する資源の重点配分を組み合わせることにより、効率的・効果的に施策目標の達成を図る。

平成23年度定員要求においては、競技力向上のためのスポーツ医・科学連携の体制整備に伴い、専門官（スポーツ医・科学連携担当）1人を定員要求する。

【事業仕分け、行政事業レビューの指摘について】

事業仕分けについて（平成21年11月）

- ・「日本オリンピック委員会補助（JOC補助）」「日本体育協会補助を含む民間スポーツ振興費等補助金」
- 「予算要求の縮減」との評価結果であった。国としては、この評価結果や国民の方々の声などを踏まえ、平成22年度予算において、JOC補助のうち直接的な強化費以外の費用、日本体育協会補助のスポーツ指導者養成事業のうち医師等の専門職種を対象とした費用を縮減する一方で、国際競技力向上関連予算全体では、前年度比約20%増の約163億円を計上しており、引き続き、スポーツの振興に努めることとした。

行政事業レビューについて（平成22年7月）

< 廃止 >

- ・スポーツコーチサミットの開催

< 縮減 >

- ・競技スポーツ指導者等の顕彰
- ・ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高機能化事業
- ・事業企画会議の設置
- ・競技力向上ナショナルプロジェクト
- ・ドーピング防止活動推進事業
- ・スポーツ交流の推進
- ・日本体育協会補助
- ・独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費

< 現状維持 >

- ・世界ドーピング防止機構等関係経費

- ・世界ドーピング防止機構拠出金
- ・国民体育大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）
- ・日本オリンピック委員会補助
- ・日本武道館補助
- ・独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費

具体的な達成手段

【事業概要等】	【21年度の実績】
競技力向上ナショナルプロジェクト（開始：平成20年度 終了：平成24年度 21年度予算額：608百万円）	
トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、情報の収集、スポーツ医学・栄養学等の活用、用具・機器・トレーニング方法の開発などの多方面からの高度な支援（マルチ・サポート）を戦略的・包括的に実施するとともにナショナルコーチの配置等を実施する。	オリンピックにおけるメダル獲得の可能性が高い8競技種目（柔道、レスリング、男子体操等）を対象に、特別支援チームを設置し、国内外の強化合宿、国際大会等の場でマルチ・サポートを実施した。また、サポート戦略の参考とするため、バンクーバーオリンピックでの各国のサポート活動等について、実態調査を行った。
ナショナルトレーニングセンターの整備推進 （開始：平成16年度 終了：-年度 21年度予算額：3,096百万円） 21年度予算のうち774百万円は 独立行政法人 日本スポーツ振興センターへの施設整備費補助金及び運営費交付金。	
ナショナルトレーニングセンター（NTC 東京都北区西が丘地区）及びNTC競技別強化拠点の整備等を進める。	NTC（北区西が丘）については、屋内トレーニング施設、宿泊施設等が平成19年12月に完成し、平成20年1月より全面的に供用を開始。NTC競技別強化拠点については、平成21年度までに、冬季、海洋・水辺系、屋外系の競技等の21拠点を指定し、トレーニング環境の整備、施設の高機能化を図っている。
日本オリンピック委員会補助：選手強化事業：専任コーチ設置 （開始：平成2年度 終了：-年度 21年度予算額：749百万円）	
専門的な技術指導を行う専任コーチを競技団体に配置する。	オリンピック競技団体33団体が、平成21年度に専任コーチを配置した。専任コーチの合計人数は、118名となった。
日本体育協会補助：スポーツ指導者養成事業 （開始：昭和32年度 終了：-年度 21年度予算額：204百万円）	
国民の多様化・高度化したスポーツ・ニーズに対応した指導を行うことができる質の高い優れた指導者の養成を行う。	平成21年度においては、コーチ、アスレティックトレーナー、スポーツドクターの登録者数が7,036人増加した。
日本オリンピック委員会補助：選手強化事業：強化合宿事業 （開始：平成2年度 終了：-年度 21年度予算額：1,118百万円）	
オリンピック実施競技団体がオリンピック強化指定選手及びナショナルチームを対象に、国内外での強化合宿を行う。	平成21年度においては、1,564回の強化合宿が実施された。

（参考）関連する独立行政法人の事業（なお、当該事業の評価は文部科学省独立行政法人評価委員会において行われている。評価結果については、独法評価書を参照のこと）

独法名	21年度予算額	事業概要
日本スポーツ振興センター （国立スポーツ科学センタ	6,030百万円	我が国の国際競技力向上のため、スポーツ科学・医学・情報の拠点として、トップレベル競技者を支援。

ーに係る経費を含む。)		
-------------	--	--

22年度に開始された事業の概要、予定指標（これらは21年度実績評価の結果に関係するものではない。

【事業概要等】	【目標・設定予定の指標】
競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業（終了：平成 年度 22年度予算額：90百万円）	
<p>競技者・指導者等が、ジュニア期から引退後まで、スポーツの経験を活かして社会の各分野で活躍できる基盤（スポーツキャリア）の形成を図るため、キャリアデザインの啓発や大学院レベルのスポーツ指導者養成のための教育プログラムの開発支援などにより、安心してスポーツに取り組める環境を整備する。</p>	<p>(1) スポーツキャリア大学院プログラム スポーツキャリア形成の実践と理論、諸科学を組み合わせた優れた教育プログラムの開発。 (2) キャリアデザイン支援プログラム 毎年500人にガイダンスを行い、キャリアデザイン等に関する意識を高める。 (3) 国際的スポーツ人材養成プログラム 情報収集・発信能力、国際的なスポーツ政策立案能力が備わった国際的スポーツ人材の養成 (4) 企業アスリート支援プログラム 我が国の国際競技力を支える企業アスリートが安心して競技活動に専念できる環境を構築する。</p>
ジュニアエリート支援プログラム（終了：平成 年度 22年度予算額：21百万円）	
<p>ナショナルレベルにつながる競技者の発掘及び長期休業期間を活用した強化合宿を行う都道府県レベルの競技団体に対し支援を行うとともに、JOC エリートアカデミー生について、学校教育の支援プログラム開発、心のケアや進路相談等、学習・生活面のサポート体制を確立する。</p>	<p>ナショナルレベルにつながるジュニア競技者の発掘体制の構築とその普及、JOC エリートアカデミー生が安心して競技活動に専念するとともに学業とも両立できる体制の確立を図る。</p>